

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行 企業短期経済観測調査」(2003年12月)

建設業 (大企業)の業況判断D I (良いー悪い)

前回9月調査の「最近」は-26、今回調査の「最近」は -29、先行き」は-25となった。

前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」の変化幅をみると3ポイント悪化しており、先行きは4ポイント改善となる見込み。

不動産業 (大企業)の業況判断D I (良いー悪い)

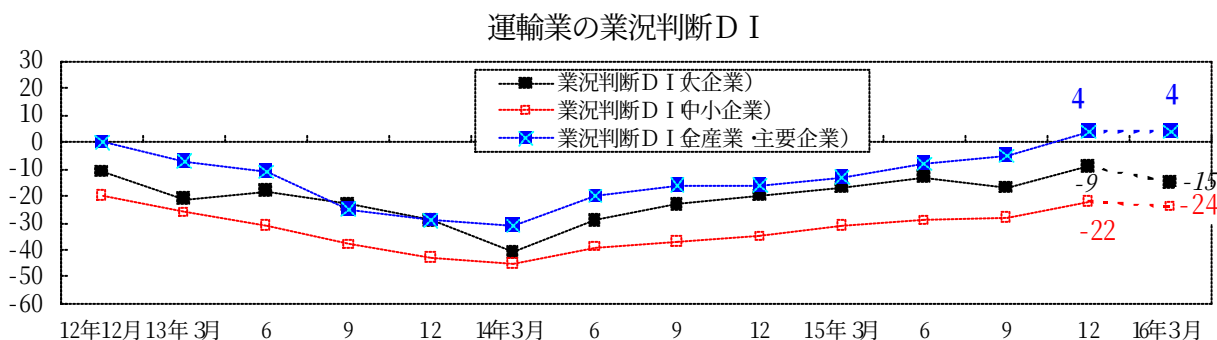
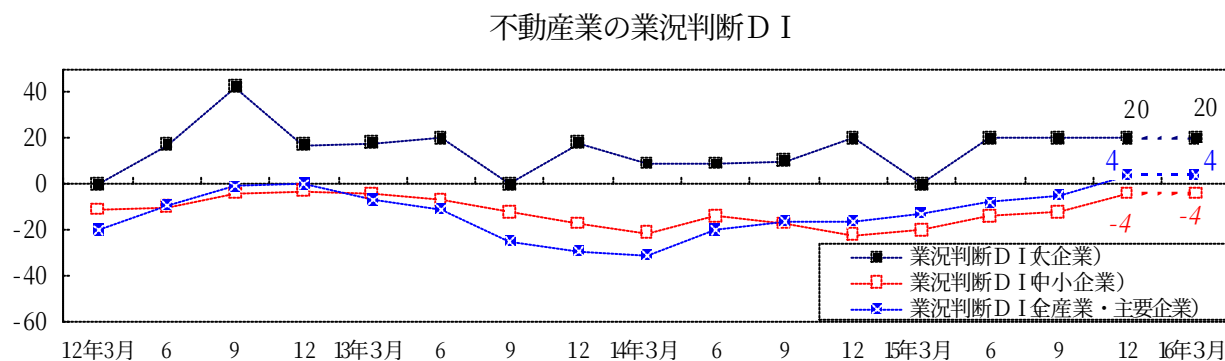
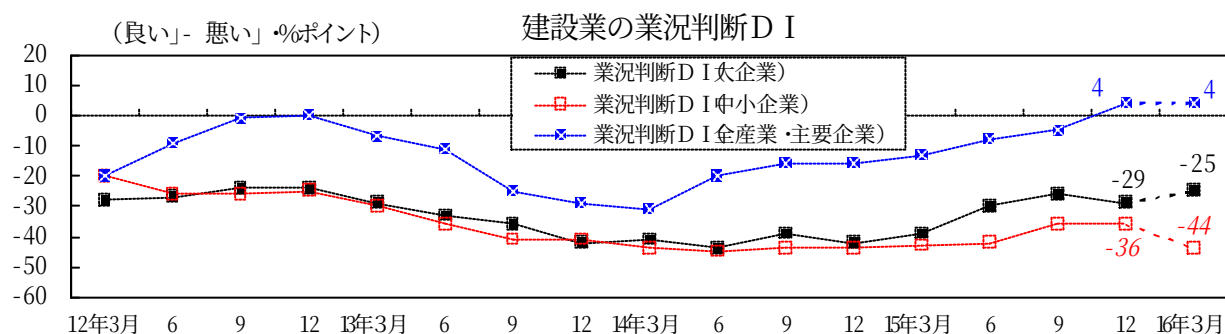
前回9月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は20、先行き」は20となった。

前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」の変化幅をみると横ばいとなっており、先行きについても横ばいとなる見込み。

運輸業 (大企業)の業況判断D I (良いー悪い)

前回9月調査の「最近」は-17、今回調査の「最近」は-9、先行き」は-15となった。

前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」の変化幅をみると8ポイント改善しており、先行きは6ポイント悪化となる見込み。



資料:日本銀行 企業短期経済観測調査

注)点線は3カ月前までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（10月調査）

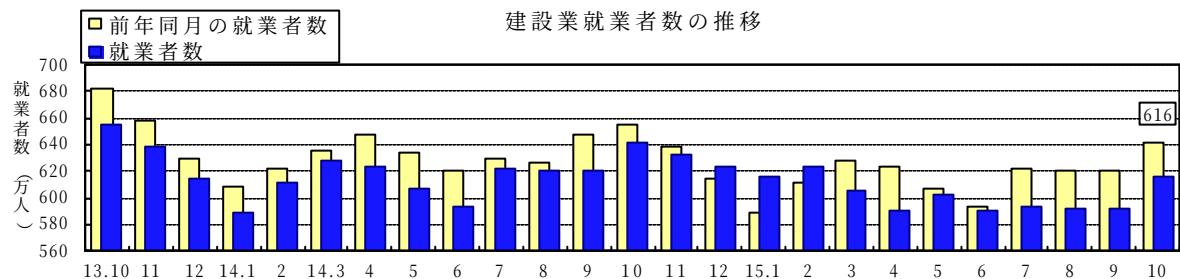
建設業就業者数は616万人で、前年同月比4.0%減少（8ヶ月連続）した。雇用者数は512万人で同2.5%減少（8ヶ月連続）し、うち常雇は同2.3%減少（8ヶ月連続）、臨時雇は横ばい、日雇は同8.0%減少（3ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は343万人で同3.9%増加（2ヶ月連続）、雇用者数は320万人で同4.2%増加（2ヶ月連続）となった。

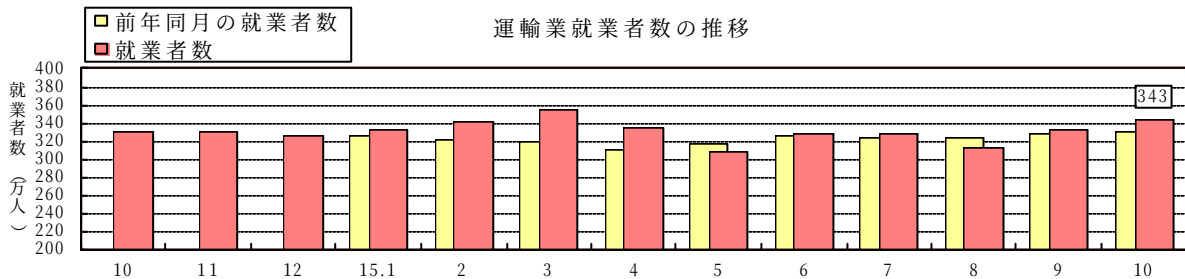
労働の状況（10月調査・速報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比0.5%増加（6ヶ月連続）、総実労働時間指数は同1.4%増加（2ヶ月連続）、所定外労働時間は同1.1%減少（4ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比0.8%減少（8ヶ月連続）、総実労働時間指数は同1.1%増加（2ヶ月連続）、所定外労働時間は同4.3%増加（18ヶ月連続）となった。

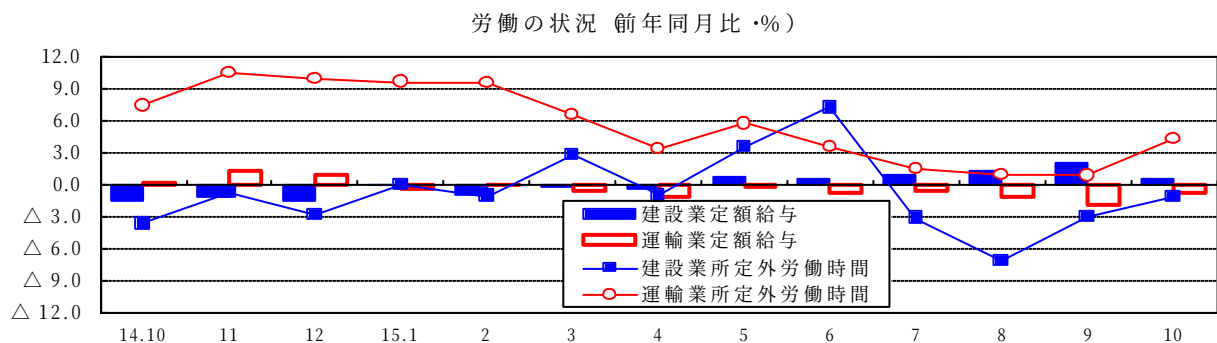


資料：総務省「労働力調査」



資料：総務省「労働力調査」

(注意)平成15年1月分より新日本標準産業分類が適用されたことに伴い、平成14年1月まで遡って数値が改訂された。



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

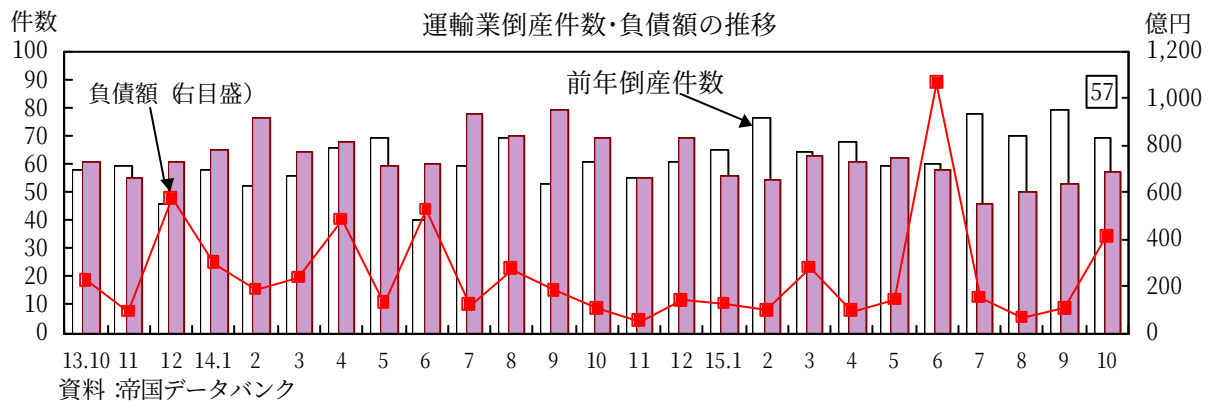
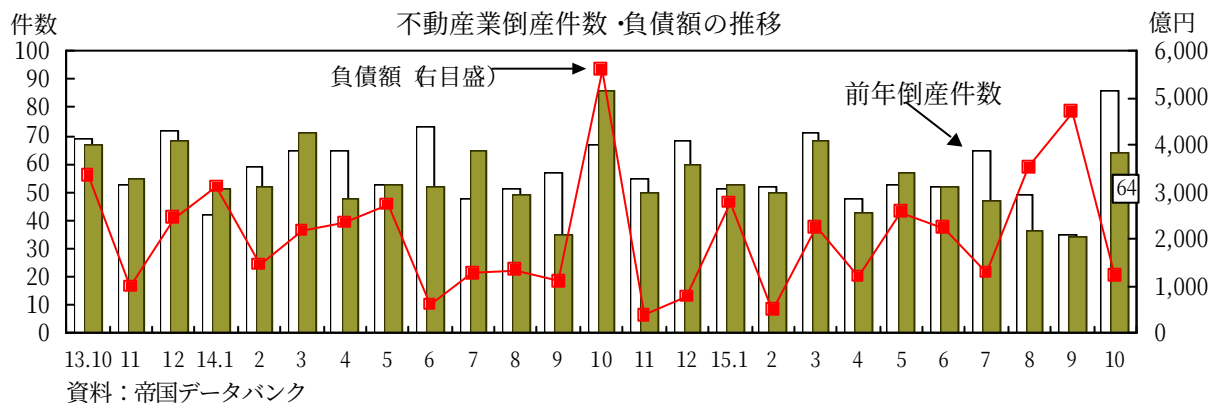
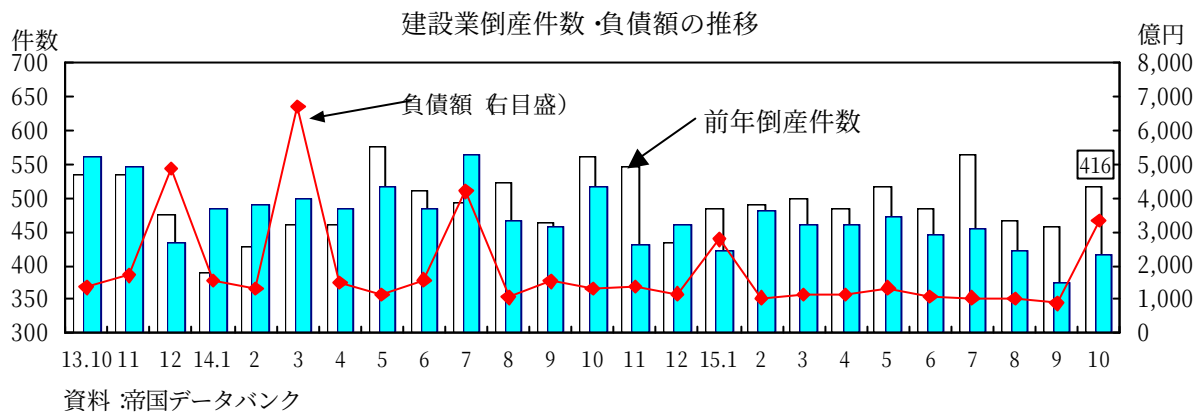
10月

全産業の倒産件数は1,387件で、前年同月比18.7%減と10ヶ月連続の減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は416件で、前年同月比19.7%減と10ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は64件で、前年同月比25.6%減と4ヶ月連続の減少となった。

運輸業の倒産件数は57件で、前年同月比17.4%減と5ヶ月連続の減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（10月確報、季調済）は87.1（平成12年＝100）で前月比0.9%上昇（2ヶ月連続）、出荷指数は89.0で同1.7%上昇（6ヶ月連続）、在庫指数は84.6で同0.2%低下（6ヶ月連続）した。

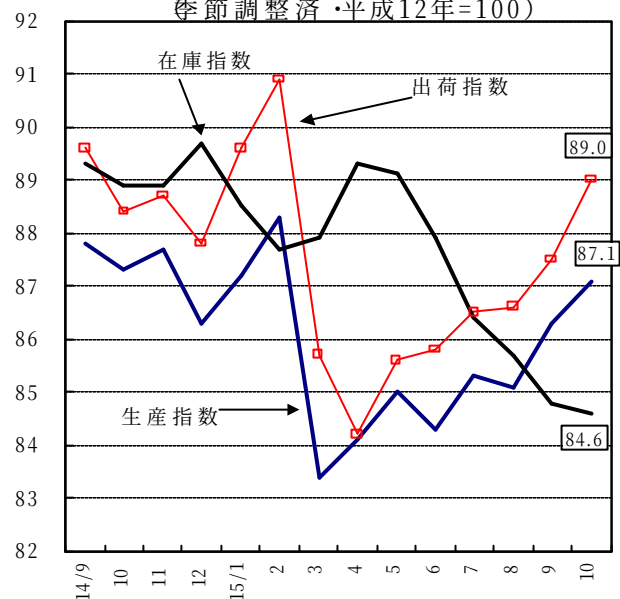
建設用材料（中間財）の企業物価指数（11月）は100.7（平成12年＝100）で、前月より0.2%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
（季調済前月比、%、10月）

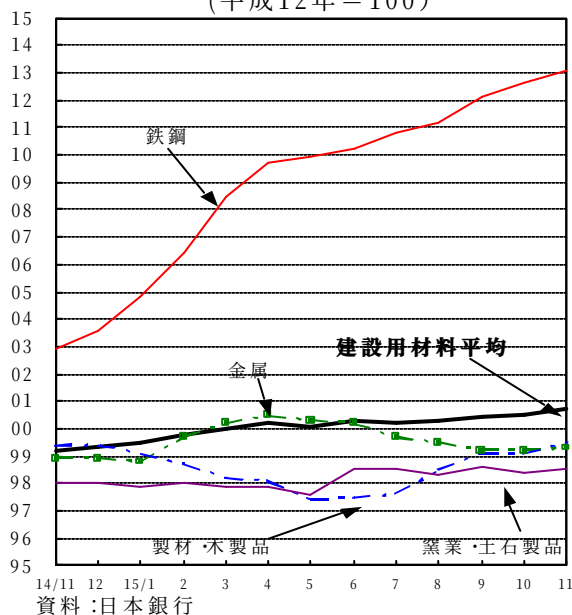
		生産	出荷	在庫
建設財		0.9	1.7	△ 0.2
10月確報値	鉄鋼	0.8	2.8	△ 3.0
	金属製品	2.9	5.1	5.0
	窯業・土石製品	0.5	△ 0.1	△ 1.0
	木材・木製品	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.4
建設財（前年同月比）		△ 0.2	0.8	△ 4.8
参考）鉱工業		1.0	1.8	△ 0.3
参考）鉱工業（前年同月比）		3.8	5.7	△ 2.3

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
（季節調整済・平成12年＝100）

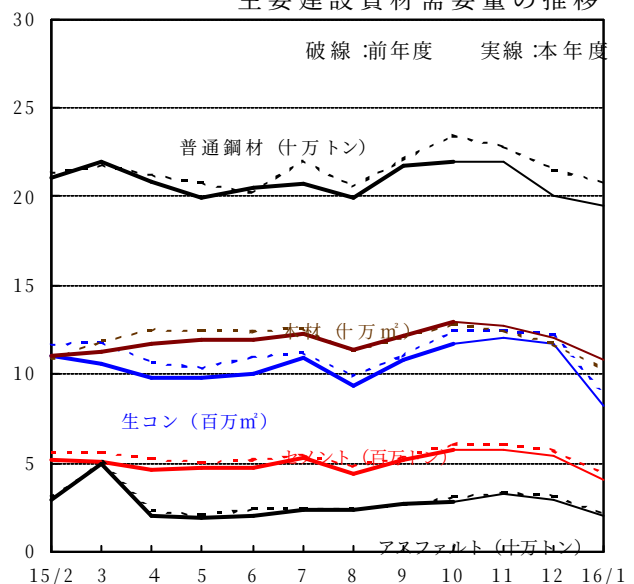


中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成12年＝100）



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



注）直近4ヶ月間の細線は予測値
資料：国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百 一 既 存 店 販	機 船 舶 ・ 機 械 ・ 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 出 送 荷 機 械 数	鉱生 産 工 指 業 数	輸 通 関 額 ベ ー ス 出	輸 通 関 額 ベ ー ス 入	国物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 業 件 数	マ ネ 1 2 サ + ブ C D イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 高 速 道 路 全 線 大 平 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 期) 前 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前年 同 期 比	(季,倍)	(季,%)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成12年度	△ 0.5	△ 2.7	16.6	9.0	4.3	7.2	16.5	△ 0.5	0.62	4.7	12.1	2.2	13,000	1.5
13	△ 2.1	△ 0.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 9.1	△ 6.6	△ 2.3	△ 2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	△ 4.7
14	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	△ 5.6	2.9	7,973	△ 0.2
14年10～12月	△ 1.0	△ 3.0	△ 0.1	△ 1.2	0.4	16.2	9.4	△ 1.4	0.57	5.2	△ 10.8	2.9	8,579	1.4
15年1～3月	△ 1.7	△ 1.9	5.8	1.3	0.3	5.0	8.4	△ 0.9	0.60	5.5	△ 10.4	1.8	7,973	2.9
4～6月	△ 0.3	△ 3.3	3.4	△ 2.9	△ 0.7	2.7	6.4	△ 1.0	0.61	5.6	△ 7.5	1.6	9,083	△ 0.3
7～9月	△ 1.6	△ 2.9	△ 2.9	2.9	1.1	7.1	6.5	△ 0.7	0.64	5.1	△ 19.4	1.8	9,563	0.7
平成14年9月	5.4	△ 0.9	9.1	△ 0.2	0.8	6.9	8.9	△ 2.0	0.55	5.4	△ 3.4	3.2	9,383	△ 1.7
10	0.0	△ 3.4	△ 3.9	△ 1.8	0.1	14.1	4.0	△ 1.6	0.56	5.5	△ 10.7	3.3	8,640	△ 0.6
11	△ 2.0	△ 0.4	0.1	△ 0.7	△ 0.4	19.3	10.4	△ 1.2	0.57	5.3	△ 22.6	3.2	9,216	2.8
12	△ 0.8	△ 4.7	3.8	△ 2.1	△ 0.1	15.2	14.2	△ 1.3	0.59	5.3	3.5	2.2	8,579	1.7
平成15年1月	△ 1.5	△ 1.7	6.8	5.1	1.7	8.0	10.7	△ 1.0	0.60	5.5	△ 11.4	1.9	8,340	5.8
2	△ 1.0	0.0	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.8	7.6	4.6	△ 0.8	0.61	5.2	△ 7.4	1.9	8,363	1.4
3	△ 2.4	△ 3.5	3.8	0.5	0.1	0.7	9.3	△ 0.8	0.60	5.4	△ 12.3	1.7	7,973	1.7
4	△ 1.2	△ 4.7	△ 1.8	△ 7.3	△ 1.5	4.8	5.6	△ 0.8	0.60	5.4	△ 7.7	1.3	7,831	0.3
5	△ 0.8	△ 3.0	6.5	5.4	2.6	3.6	2.1	△ 1.1	0.61	5.4	△ 12.6	1.6	8,425	0.1
6	1.6	△ 2.1	2.4	5.4	△ 1.3	△ 0.0	11.7	△ 1.1	0.61	5.3	△ 1.2	1.8	9,083	△ 1.4
7	△ 3.9	△ 2.0	△ 3.1	△ 4.6	0.5	5.6	5.4	△ 0.8	0.62	5.3	△ 23.7	1.8	9,563	△ 0.2
8	1.0	△ 1.8	△ 4.3	1.9	△ 0.7	6.4	3.4	△ 0.7	0.63	5.1	△ 15.4	2.0	10,344	△ 1.5
9	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.6	3.5	3.8	9.2	10.6	△ 0.5	0.66	5.1	△ 18.2	1.8	10,219	3.9
10	△ 0.8 P	0.6	17.4	5.3	1.0	5.4 P	1.9	△ 0.5	0.70	5.2	△ 18.7	1.5	10,560	1.6
11	—	—	—	—	—	—	—	P △ 0.5	—	—	—	P 1.6	10,101	—

※Pは速報値

